

掘師会 2026 年初夏会報 (日本における地下掘削の技術向上並びに継承するために設立された会)	一般財団法人掘師会 東京都練馬区大泉学園町 理事長 内山 剛
--	---

1. 理事長挨拶



2020 年コロナ禍、志を持った皆様と一般財団法人掘師会を立ち上げることができました。この場をお借りして、厚く御礼申し上げます。

2025 年は温泉掘削講習を開催いたしました。引き続き幅広い学びの場を共有できれば幸いです。引き続き皆様の御協力をお願い申し上げます。

内山 剛

2. 掘師会情報交換会

開催日	2026 年 3 月～5 月	場所	オンライン	参加者	会員
内容	●技術動向：高深度ボーリングに関する意見交換。 ●事業環境：原材料価格の高止まり傾向。 それに対して、各社とも企業努力が必要な状況。				

3. ボーリングスキルアップ講習会・視察等の実施状況

期日 (2026 年)	勉強会の内容
5 月 30 日 (土)	内容：大深度ボーリング用やぐら組立・解体作業 講師：ウチヤマ地質工業・内山社長 参加：エンジニア 10 名 (あいうえお順) 場所：ウチヤマ地質工業新座フィールド

4. 今後の予定

期日 (2026 年)	勉強会の内容
6 月 7 日 (日)	技術士 2 次試験／過去問分析
6 月 14 日 (日)	技術士 2 次試験／選択科目 I・II 過去問演習
6 月 21 日 (日)	技術士 2 次試験／選択科目 I・II 過去問演習
6 月 27 日 (土)	技術士 2 次試験／模擬試験形式
7 月 5 日 (日)	技術士 2 次試験／模擬試験形式
7 月 12 日 (日)	技術士 2 次試験／模擬試験形式

その他、地質調査に関する講習会を検討中。

5. トピックス

「地質・土質調査成果電子納品要領」の主な改定

2026 年 4 月 9 日一般財団法人国土地盤情報センターから「地質・土質調査成果電子納品要領」の改定が発表されました。あらためて、ボーリング調査事業者視点の留意点を見ていきたいと思います。

1. 地盤情報データの集約

地盤情報収集データベースの運営主体が、国土地盤情報センター（NGiC）となっています。

<表：一般財団法人国土地盤情報センターの地盤情報データベース事業の位置づけと意義>

年月	経緯
2016 年 11 月	福岡市地下鉄の延伸工事で大規模な道路陥没事故が発生（以下、大規模陥没事故）。
2017 年 9 月	大規模陥没事故の類似事故発生防止のため、国土交通省の社会資本整備審議会・交通政策審議会から官民の地盤情報の共有・利活用を提言（以下、地盤情報共有提言）。
2023 年 3 月	地盤情報共有提言に基づき、国土交通省が、公共工事等で得られた地盤情報データベースの運営主体を「一般財団法人国土地盤情報センター」とする旨発表。

出所：国土交通省資料

2. 2026 年 4 月 9 日の「地質・土質調査成果電子納品要領」の改定点

2026 年 8 月 1 日から「地質・土質調査成果電子納品要領改訂」によって作成された地盤情報が検定受付対象となり、次の 6 点が主たる改定点です。

<表：2026 年 4 月 9 日の「地質・土質調査成果電子納品要領」の改定点>

付番	改定内容
1	データシート交換用データのファイル形式の見直し
2	土質試験責任者の追加
3	JIS、JGS の改正・改訂への対応
4	標高基準改定への対応
5	粒度組成の細粒分の追加
6	電子納品要領の運用課題への対応

出所：一般財団法人国土地盤情報センター

3. 2026 年 4 月 9 日の「地質・土質調査成果電子納品要領」のボーリング調査事業者の留意点

ボーリング調査事業視点では、例えば、土質試験責任者の能力要件の再確認、粒度組成の細粒分（シルト＋粘土）の割合等にあらためて留意する必要があります。

参考文献：国土交通省②2017 年 9 月「地下空間の利活用に関する安全技術の確立について答申」、②2023 年 3 月プレスリリース「地盤情報を収集するデータベースの運営主体を決定しました」。一般財団法人国土地盤情報センターHP お知らせ（2026 年 4 月 9 日）。

2026 年 6 月 5 日 小島康（中小企業診断士）

編集：掘師会事務局（合同会社ココジマ）